



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4968 URL https://www.arakawachem.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇根 高司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮下 泰知 (TEL) 06-6209-8500  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	79,501	△1.6	3,564	△27.1	3,950	△24.3	3,890	25.0
2018年3月期	80,782	4.4	4,892	△4.0	5,218	△1.8	3,111	△8.9

(注) 包括利益 2019年3月期 1,697百万円(△69.1%) 2018年3月期 5,487百万円(20.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	188.50	—	7.1	4.4	4.5
2018年3月期	150.76	—	6.0	6.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	92,174	56,326	59.4	2,652.60
2018年3月期	89,019	55,696	60.8	2,622.38

(参考) 自己資本 2019年3月期 54,747百万円 2018年3月期 54,123百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,728	△8,208	2,243	8,970
2018年3月期	3,808	△2,048	△3,586	8,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	784	25.2	1.5
2019年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	866	22.3	1.6
2020年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		30.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	2.5	1,800	△5.1	2,000	△9.8	1,250	△12.3	60.56
通期	82,000	3.1	4,300	20.6	4,600	16.4	3,000	△22.9	145.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	20,652,400株	2018年3月期	20,652,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期	13,251株	2018年3月期	13,250株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	20,639,149株	2018年3月期	20,639,296株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	50,182	△2.6	1,035	△43.2	2,529	△34.6	3,509	20.5
2018年3月期	51,500	1.3	1,822	7.9	3,866	20.5	2,912	10.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	170.03		—					
2018年3月期	141.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	75,234		47,477		63.1	2,300.35		
2018年3月期	69,596		45,846		65.9	2,221.35		

(参考) 自己資本 2019年3月期 47,477百万円 2018年3月期 45,846百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
役員の異動	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、中国景気の減速傾向が強まる中、米国での堅調な拡大が継続したこともあり、緩やかに回復しました。一方、国内経済は、輸出や生産に一部弱さが見られるものの、堅調な雇用情勢を受けた個人消費の回復や設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、足元の経済環境は減速感が顕著となり、経済の先行きは、貿易摩擦の深刻化やその影響の顕在化などにより、景気下振れの懸念があります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。業績面では、電子材料関連の事業が堅調であったものの、2017年12月1日に発生しました富士工場爆発・火災事故により、出版等の印刷インキ用樹脂、製紙用薬品などに影響がありました。また、需要環境の変化や中国の環境規制強化、ナフサ価格上昇による原材料コストの増加も収益に大きく影響しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は795億1百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は35億64百万円（同27.1%減）、経常利益は39億50百万円（同24.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、富士工場事故に係る受取保険金21億18百万円を特別利益に計上し、38億90百万円（同25.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。また、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### <製紙薬品事業>

製紙業界は、eコマース市場（電子商取引）の世界的な成長に伴い、段ボール原紙など板紙の需要が好調に推移しています。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の需要が増加しましたが、原材料価格の高騰による収益性の大幅な悪化や富士工場事故の影響もあり、売上高は212億95百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は3億66百万円（同60.8%減）となりました。

#### <コーティング事業>

電機・精密機器関連業界は、車載向け電子部品が堅調である一方、スマートフォン向けは低調でした。また、印刷インキ業界では出版・広告分野で市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型および熱硬化型樹脂の収益への寄与があったものの、国内の印刷インキ用樹脂は、富士工場事故により生産能力が減少した影響もあり、大幅に販売減となりました。

その結果、売上高は180億49百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は10億51百万円（同4.8%減）となりました。

#### <粘接着事業>

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要増加が継続しており、粘着性付与剤の供給能力も増強されています。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂は、生産拠点を置くドイツのコンビナート停止に伴う一時的な稼働率ダウンによる販売減や原材料価格上昇などによる収益性の低下がありました。

その結果、売上高は276億98百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は17億51百万円（同29.3%減）となりました。

#### <機能性材料事業>

電子工業業界は、スマートフォン市場が減速する一方で、自動車分野やAI、IoTの進展により、半導体や電子部品の需要は増大しました。このような環境のもと、当事業におきましては、スマートフォン関連で減速があったものの、ファインケミカル製品が好調に推移するとともに、精密部品洗浄剤および精密研磨剤が堅調に推移しました。また、第4次中計における「みつける」「そだてる」の促進に注力する中、次世代通信技術「5G」に対応する低誘電ポリイミド樹脂の実績化が進みました。

その結果、売上高は121億92百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は6億32百万円（同2.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31億55百万円増加し、921億74百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が12億73百万円、投資その他の資産が19億73百万円減少した一方、現金及び預金が5億90百万円、たな卸資産が16億9百万円、有形固定資産が45億77百万円増加したことによります。

負債は、短期借入金が8億14百万円、繰延税金負債が5億37百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が1億35百万円、長期借入金が38億95百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25億24百万円増加し、358億48百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加し、563億26百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円増加し、89億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、67億28百万円の増加となりました。これは、たな卸資産の増減額(19億62百万円)などにより資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益(58億31百万円)、減価償却費(28億70百万円)などにより資金が増加した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億8百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(79億96百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億43百万円の増加となりました。これは、借入金の純増加(33億10百万円)および配当金の支払(8億4百万円)が主なものであります。

## (4) 今後の見通し

先行きの世界経済は、中国の成長率低下やIT需要の弱含みを受けて緩やかな減速基調となるものの、国内経済は底堅い内需を背景に緩やかな回復が続くと見られます。しかしながら、海外経済の不確実性などから景気を下押しするリスクに注意が必要な状況が続くと見られます。

当社グループにおきましては、人件費・物流費を含む諸コストの上昇が見込まれるものの、採算性の改善およびグローバル展開を加速してまいります。

2020年3月期の業績につきましては、売上高820億円、営業利益43億円、経常利益46億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、30%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針と業績を総合的に勘案し、当期の期末配当は2018年5月8日に公表しました当初予想から2円増配の1株当たり22円に修正いたしました。すで実施いたしました中間配当金20円と合わせて年間配当金42円を予定しております。詳細につきましては、本日(2019年5月9日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

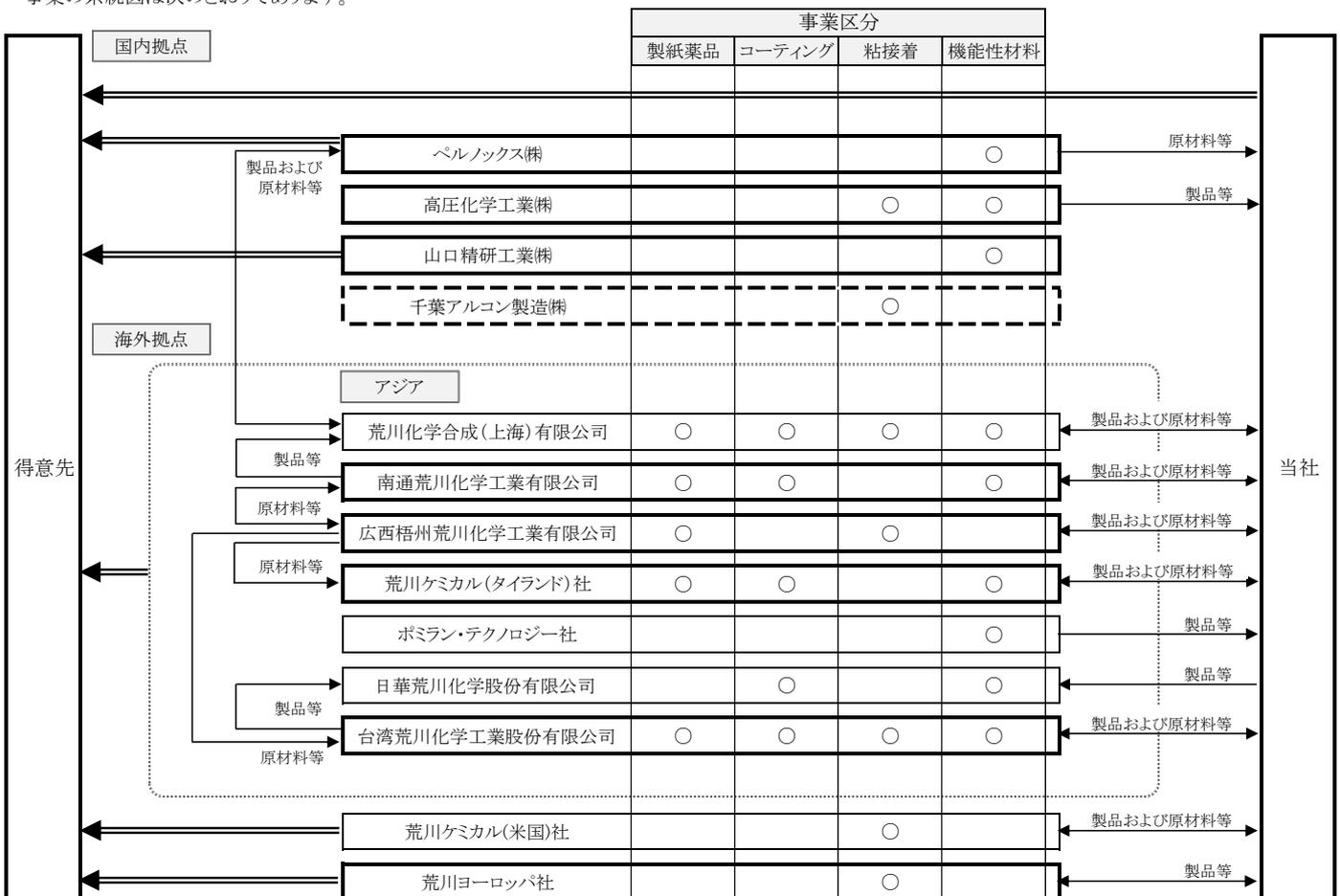
次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金44円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社で構成されており、製紙薬品事業、コーティング事業、粘接着事業、機能性材料事業およびその他事業をおこなっております。事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の報告別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	会 社
製紙薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司
コーティング事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等	当社、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、香港荒川ケミカル社
粘接着事業	粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等	当社、高压化学工業(株)、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社、千葉アルコン製造(株)
機能性材料事業	電子材料用配合製品、機能性ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等	当社、ベルノックス(株)、高压化学工業(株)、山口精研工業(株)、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、ボミラン・テクノロジー社
その他事業	損害保険、不動産仲介等	カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



← 製商品等の流れ  
 ← グループ内の製商品および原材料等の流れ  
 製造会社     販売会社     該当する事業区分 ○  
 営業準備中

連結子会社 15社  
 非連結子会社で持分法非適用会社 1社  
 関連会社で持分法非適用会社 1社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切に「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、安全を最優先に、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果し、グループの発展に努めてまいります。

なお、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**」を荒川化学グループ全社員で共有することで、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略

当社は、2016年4月より第4次中期5ヵ年経営計画「**Dramatic SHIFT 1**」(2016~2020年度)を推進しております。基本方針のもと、2020年度までに経営資源を適正に配置(「**SHIFT** 実現体制の構築」)し、事業の変革(「事業の新陳代謝」)を進め、永続的な成長サイクルの創出と真のグローバル化を目指しております。そして、創業150周年(2026年)に向け、歴史と伝統をしっかりと受け継ぎながらも、変革に挑戦することで永続的に成長し続ける企業集団となり、売上高1,000億円、経常利益60億円達成を目標としております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

2017年12月1日に発生しました富士工場での爆発・火災事故において、お亡くなりになった方のご冥福をお祈り申し上げ、ご遺族に対し心よりお悔やみ申し上げます。また、負傷された方、近隣住民の皆様、関係ご当局の皆様、株主の皆様、お客様をはじめとする多くの方々にご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。被害に遭われた皆様方には改めて深くお詫び申し上げますとともに、今後も誠心誠意対応させていただき所存でございます。

今回の事故を受け、社外の学識経験者および専門家を招聘し、事故調査委員会による調査が進められました。同委員会でも事故原因および再発防止対策について議論が重ねられ、2018年11月、事故調査委員会報告書として事故の直接原因と再発防止対策が取りまとめられました。当社は同委員会からの提言を重く受け止め、再発防止対策の実施と安全文化の醸成に取り組んでおります。

当社は、各事業を戦略に基づき成長させ、中期的な採算性を見極めをおこない、資源投下の可否や継続性を判断していきます。一方、伸長させうる事業や新規な事業(現状での事業未満群含む)の成長性を評価し、経営資源のシフトを加速させてまいります。

2020年度に向けて、中長期の成長の源泉となる新規開発投資が負担できる構造へと変革し、全事業の収益力を向上させ、第4次中期5ヵ年経営計画の達成を目指します。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用につきましては、検討はしておりますが、海外市場での資金調達の手配や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、今後も継続してIFRSの任意適用に関する検討を進めてまいります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,471	9,061
受取手形及び売掛金	※1 28,342	※1 27,069
電子記録債権	※1 1,829	※1 1,969
商品及び製品	8,051	9,508
仕掛品	893	1,006
原材料及び貯蔵品	7,272	7,311
その他	※2 1,420	1,143
貸倒引当金	△123	△114
流動資産合計	56,158	56,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,708	7,684
機械装置及び運搬具（純額）	6,181	5,956
土地	5,195	5,140
建設仮勘定	1,139	5,937
その他（純額）	466	549
有形固定資産合計	※6 20,691	※6 25,268
無形固定資産		
のれん	824	543
その他	379	398
無形固定資産合計	1,204	941
投資その他の資産		
投資有価証券	※3、※5 8,806	※3、※5 7,261
退職給付に係る資産	1,538	1,105
繰延税金資産	291	305
その他	※3、※5 401	※3 386
貸倒引当金	△72	△66
投資その他の資産合計	10,964	8,991
固定資産合計	32,861	35,201
繰延資産		
開業費	—	17
繰延資産合計	—	17
資産合計	89,019	92,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 12,043	※1 12,178
短期借入金	6,269	5,454
未払法人税等	642	752
未払消費税等	135	142
賞与引当金	1,272	1,222
役員賞与引当金	80	60
修繕引当金	—	105
設備関係支払手形	※1 214	※1 111
その他	4,993	4,825
流動負債合計	25,651	24,853
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	—	3,895
繰延税金負債	1,724	1,186
修繕引当金	45	—
退職給付に係る負債	328	305
資産除去債務	297	330
その他	276	276
固定負債合計	7,671	10,994
負債合計	33,323	35,848
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	41,068	44,153
自己株式	△13	△13
株主資本合計	47,962	51,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,880	2,796
為替換算調整勘定	1,434	727
退職給付に係る調整累計額	847	175
その他の包括利益累計額合計	6,161	3,699
非支配株主持分	1,572	1,579
純資産合計	55,696	56,326
負債純資産合計	89,019	92,174

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	80,782	79,501
売上原価	62,478	62,123
売上総利益	18,303	17,378
販売費及び一般管理費	※1 13,410	※1 13,813
営業利益	4,892	3,564
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	184	197
不動産賃貸料	113	107
為替差益	23	146
その他	233	195
営業外収益合計	568	667
営業外費用		
支払利息	164	149
支払補償費	5	68
その他	73	62
営業外費用合計	242	280
経常利益	5,218	3,950
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 5
投資有価証券売却益	151	7
受取保険金	—	※3 2,118
為替換算調整勘定取崩益	※4 285	—
国庫補助金	15	—
特別利益合計	452	2,130
特別損失		
固定資産除売却損	※5 99	※5 235
爆発火災事故に係る損失	※6 554	—
固定資産評価損	—	※7 0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	44	14
関係会社事業整理損	※8 251	—
特別損失合計	949	250
税金等調整前当期純利益	4,721	5,831
法人税、住民税及び事業税	1,258	1,385
法人税等調整額	△123	211
法人税等合計	1,134	1,596
当期純利益	3,587	4,235
非支配株主に帰属する当期純利益	475	344
親会社株主に帰属する当期純利益	3,111	3,890

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,587	4,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	975	△1,083
為替換算調整勘定	367	△780
退職給付に係る調整額	557	△673
その他の包括利益合計	1,900	△2,537
包括利益	5,487	1,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,054	1,428
非支配株主に係る包括利益	432	268

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	38,802	△12	45,697
当期変動額					
剰余金の配当			△846		△846
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,111		3,111
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,265	△0	2,264
当期末残高	3,343	3,564	41,068	△13	47,962

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,904	1,026	286	4,218	1,641	51,557
当期変動額						
剰余金の配当						△846
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,111
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	975	407	560	1,943	△68	1,874
当期変動額合計	975	407	560	1,943	△68	4,139
当期末残高	3,880	1,434	847	6,161	1,572	55,696

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	41,068	△13	47,962
当期変動額					
剰余金の配当			△804		△804
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,890		3,890
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	3,085	△0	3,085
当期末残高	3,343	3,564	44,153	△13	51,047

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,880	1,434	847	6,161	1,572	55,696
当期変動額						
剰余金の配当						△804
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,890
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,083	△706	△671	△2,461	6	△2,455
当期変動額合計	△1,083	△706	△671	△2,461	6	630
当期末残高	2,796	727	175	3,699	1,579	56,326

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,721	5,831
減価償却費	2,613	2,870
のれん償却額	282	281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,151	433
投資有価証券売却損益 (△は益)	△151	△7
固定資産評価損	—	0
投資有価証券評価損	44	14
為替換算調整勘定取崩益	△285	—
爆発火災事故に係る損失	554	—
関係会社事業整理損	251	—
固定資産除売却損益 (△は益)	98	230
受取保険金	—	△2,118
受取利息及び受取配当金	△198	△216
支払利息	164	149
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,705	649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△912	△1,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,897	339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54	45
その他	203	△1,163
小計	5,310	5,285
利息及び配当金の受取額	194	215
利息の支払額	△145	△168
保険金の受取額	—	2,621
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,551	△1,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,808	6,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	26	△25
有形固定資産の取得による支出	△2,160	△7,954
有形固定資産の売却による収入	21	69
投資有価証券の取得による支出	△32	△33
投資有価証券の売却による収入	179	9
無形固定資産の取得による支出	△55	△41
短期貸付金の増減額 (△は増加)	34	—
繰延資産の取得による支出	—	△16
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	5	3
その他	△66	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,048	△8,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△549	△122
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,688	△567
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△846	△804
非支配株主からの払込みによる収入	19	—
非支配株主への配当金の支払額	△521	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,586	2,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	△196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,714	566
現金及び現金同等物の期首残高	10,118	8,404
現金及び現金同等物の期末残高	8,404	8,970

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」717百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」291百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」0百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,724百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた78百万円は、「支払補償費」5百万円、「その他」73百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	181百万円	149百万円
電子記録債権	177百万円	301百万円
支払手形	291百万円	272百万円
設備関係支払手形	42百万円	30百万円

※2 前連結会計年度(2018年3月31日)

2017年12月1日に富士工場において発生しました爆発・火災事故により焼失した固定資産およびたな卸資産の帳簿簿価ならびに損壊した資産の修繕費等の合計額173百万円は、保険金を受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

※3 担保資産

前連結会計年度(2018年3月31日)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

4 保証債務

従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員1名	3百万円	従業員1名 2百万円

※5 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	40百万円	40百万円
その他(出資金)	46百万円	一百万円

※6 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	57,995百万円	59,791百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費	2,820百万円	2,908百万円
貸倒引当金繰入額	△30百万円	△9百万円
給料及び賞与	2,874百万円	2,995百万円
賞与引当金繰入額	503百万円	489百万円
役員賞与引当金繰入額	80百万円	60百万円
退職給付費用	154百万円	105百万円
減価償却費	182百万円	166百万円
研究開発費	3,220百万円	3,051百万円
のれん償却額	282百万円	281百万円

※2 固定資産売却益の内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

主なものは、機械及び装置の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主なものは、土地の売却によるものであります。

※3 受取保険金の内容

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2017年12月1日に富士工場において発生しました爆発・火災事故に係る保険金のうち、当連結会計年度において確定した受取額より、補償および撤去等に係る費用を控除した金額を計上しております。

※4 為替換算調整勘定取崩益の内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社の在外子会社である厦門荒川化学工業有限公司の清算結了にともない、為替換算調整勘定を取り崩したことによるものであります。

※5 固定資産除売却損の内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

※6 爆発火災事故に係る損失の内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2017年12月1日に富士工場において発生した爆発・火災事故に起因する損失であり、補償や撤去等に係る費用および事故後の休止事業に係る製造固定費より、受け取った保険収入を控除した金額を計上しております。

※7 固定資産評価損の内容

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

※8 関係会社事業整理損の内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
中国における関係会社(持分法非適用)の出資金に係る評価損およびその事業整理にともなう損失であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、コーティング剤用途、粘着・接着剤用途、機能性材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、コーティング事業部門、粘接着事業部門、機能性材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「コーティング事業」「粘接着事業」および「機能性材料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」……	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
「コーティング事業」…	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等
「粘接着事業」……	粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等
「機能性材料事業」……	電子材料用配合製品、機能性ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等

### 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を一部見直し、従来の「機能性材料」に含まれる一部製品の報告セグメントを「粘接着」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に組替えた数値を記載しております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2018年6月20日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,839	19,150	29,920	11,607	80,517	265	80,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	48	48
計	19,839	19,150	29,920	11,607	80,517	314	80,831
セグメント利益	934	1,105	2,477	619	5,137	24	5,162
セグメント資産	15,492	16,018	26,944	11,842	70,298	347	70,646
その他の項目							
減価償却費	467	567	1,090	395	2,520	6	2,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	604	492	336	332	1,765	4	1,770

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,295	18,049	27,698	12,192	79,235	266	79,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	40	40
計	21,295	18,049	27,698	12,192	79,235	306	79,541
セグメント利益	366	1,051	1,751	632	3,802	26	3,828
セグメント資産	15,912	15,669	29,951	13,141	74,675	338	75,014
その他の項目							
減価償却費	530	583	1,232	433	2,779	6	2,786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	685	1,143	472	467	2,768	9	2,778

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,517	79,235
「その他」の区分の売上高	314	306
セグメント間取引消去	△48	△40
連結財務諸表の売上高	80,782	79,501

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,137	3,802
「その他」の区分の利益	24	26
全社費用の配賦差額(注)1	255	208
コーポレート研究開発費用(注)2	△374	△352
営業外損益(注)3	△149	△120
連結財務諸表の営業利益	4,892	3,564

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,298	74,675
「その他」の区分の資産	347	338
全社資産(注)	33,483	38,237
その他の調整額	△15,110	△21,077
連結財務諸表の資産合計	89,019	92,174

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,520	2,779	6	6	86	84	2,613	2,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,765	2,768	4	9	166	179	1,937	2,957

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
50,755	12,830	9,692	1,460	5,776	267	80,782

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
15,821	2,264	798	1,805	0	20,691

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
49,656	13,786	9,849	1,233	4,688	287	79,501

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
21,182	2,087	844	1,148	5	25,268

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料			
当期償却額	—	153	—	127	1	—	282
当期末残高	—	536	—	287	—	—	824

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料			
当期償却額	—	153	—	127	—	—	281
当期末残高	—	383	—	159	—	—	543

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,622.38円	2,652.60円
1株当たり当期純利益	150.76円	188.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,111	3,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,111	3,890
普通株式の期中平均株式数(株)	20,639,296	20,639,149

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動 (2019年6月19日付)

( ) 内は現行職を示します。

### 1) 取締役の変動

#### (1) 新任取締役 (監査等委員以外の変取締役) 候補

社外取締役	正宗 エリザベス	(株式会社@アジア・アソシエイツ ・ジャパン 代表取締役) (国立大学法人千葉大学経営協議会委員) (株式会社フェイス 社外取締役)
-------	----------	---

【独立役員として届け出予定】

#### (2) 退任予定取締役 (監査等委員以外の変取締役)

取締役相談役	谷奥 勝三	[当社特別顧問就任予定]
--------	-------	--------------

取締役 社長特命事項担当	三王 哲朗	[当社顧問就任予定]
--------------	-------	------------